

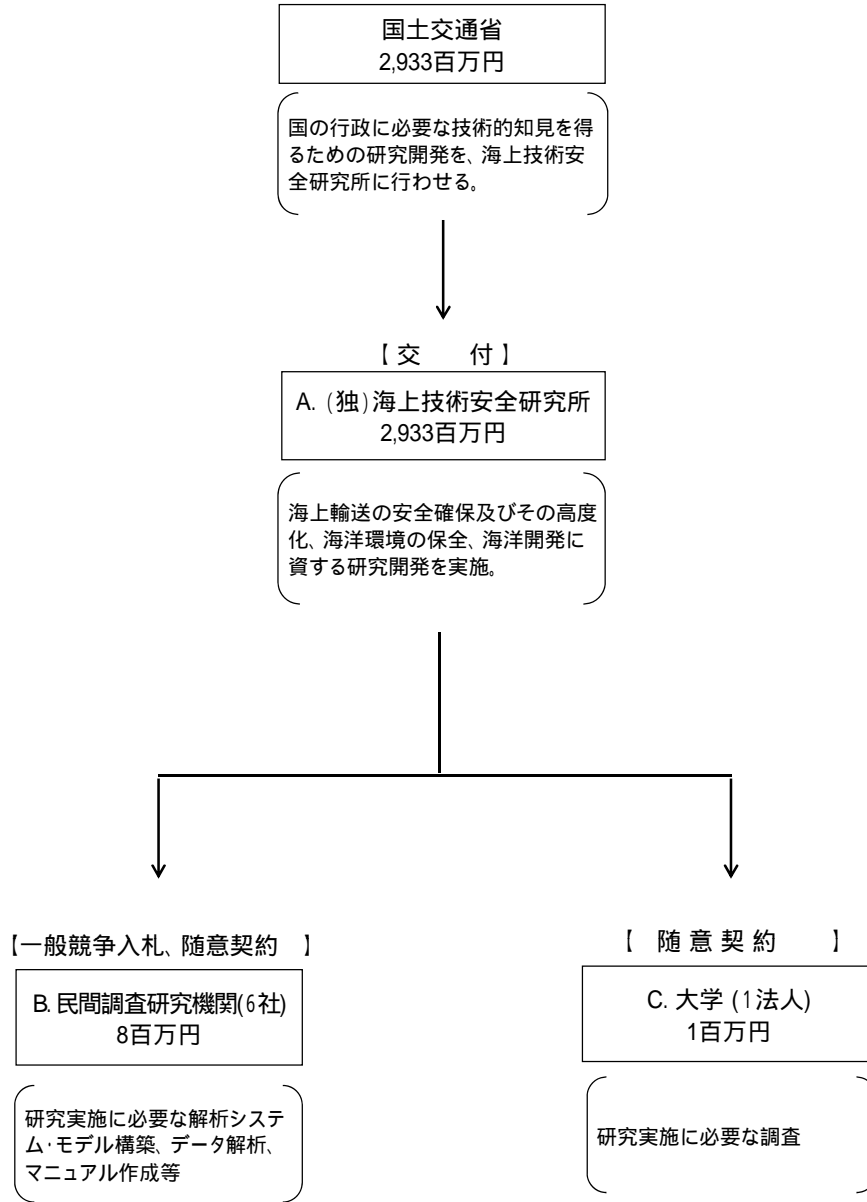
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所運営費交付金		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課		技術企画官 吉田稔		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,961	2,947	2,933	2,795	2,709	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,961	2,947	2,933	2,795	2,709	
	執行額	2,961	2,947	2,933				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(毎年度)
	国際海事機関への提案文書数 (注:目標値は第3期中期目標期間(23年度~)に関するもの)		成果実績	件	37	33	36	(20)
			達成度	%	(185)	(165)	(180)	
	所外発表の実施		成果実績	件	388	423	398	312
			達成度	%	124	136	128	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願		成果実績	件	99	99	57	49
			達成度	%	202	202	116	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度
事業規模(収入支出決算報告書の収入額)		活動実績(当初見込み)	百万円	4,976	4,491	4,030	()	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海上技術安全研究所運営費交付金	2,795	2,709	総人件費改革による減(10,432千円)				
				退職手当の所要額の減(96,574千円)				
				「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づく物件費の効率化による減(6,953千円)				
	計	2,795	2,709					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げています。 業務経費及び一般管理費の削減は5年間の目標を大きく上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。 また、23年度予算において、22年度予算に比べ自己収入を増やしている。 23年度から新しい中期目標期間に入っているが、その際、民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		前回の指摘を踏まえ、共同研究、競争資金の活用、自己収入の拡大等を図っているが、引き続き、民間企業や大学との役割分担を明確化するための取組を行うべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>公開プロセス(平成22年6月) 事業番号111(独)海上技術安全研究所運営費交付金 「抜本的な改善」 民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等を図るべき。</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,362			
その他	物品購入費等	562			
調査委託費	研究に必要な調査	9			
計		2,933	計		0
B.(株)アイ・イー・エム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	設計と船型データ作成、FEMモデルデータの作成等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(100万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,933	交付金	-

B.民間調査研究機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・イー・エム	一般商船における設計全般及び数値解析等	4	2	97.7
2	MHI原子力エンジニアリング(株)	原子力発電所及び関連施設の基本設計・解析・評価及び安全性・信頼性評価、システム開発、解析評価等	2	2	94.8
3	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発サービス等	1	1	96.0
4	アドバンスソフト(株)	科学技術計算ソフトウェアの開発・販売・サポート及びその他の関連した調査・コンサルティング・出版のサービス等	1	2	非公表
5	MHIマリンエンジニアリング(株)	船舶のアフターサービス(技術サービス及び部品供給)及び各種技術サービス等	0	随意契約	非公表
6	(株)RTC	各種試験計画、調査、実験(各種行動計測、シミュレーター実験等)、解析、評価等	0	随意契約	非公表
7					
8					
9					
10					

C.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 大阪府立大学	公立大学	1	随意契約	非公表